

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 佐藤 和朗
 (氏名) 山越 千秋
 TEL 03-3453-1181
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,861	8.3	290	15.0	321	14.0	123	△18.5
23年3月期	6,333	2.8	252	43.5	281	47.5	151	77.6

(注) 包括利益 24年3月期 121百万円 (△18.6%) 23年3月期 149百万円 (74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.49	—	3.4	6.8	4.2
23年3月期	28.65	—	4.1	6.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,747	3,620	76.3	699.00
23年3月期	4,677	3,718	79.5	703.92

(参考) 自己資本 24年3月期 3,620百万円 23年3月期 3,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	333	214	△221	1,734
23年3月期	322	△26	△158	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	158	104.7	4.3
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	127.7	4.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		77.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	3.1	88	△9.1	104	△9.0	62	△12.1	11.97
通期	7,200	4.9	350	20.6	360	12.0	200	62.1	38.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,487,768 株	23年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期	307,897 株	23年3月期	205,877 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,252,103 株	23年3月期	5,282,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,442	9.2	250	11.5	311	9.7	124	△23.4
23年3月期	5,898	2.2	224	44.7	284	38.1	162	62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	23.73	—
23年3月期	30.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年3月期	4,719		3,619		76.7	698.79
23年3月期	4,635		3,714		80.1	703.33

(参考) 自己資本 24年3月期 3,619百万円 23年3月期 3,714百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	3.8	110	△10.0	76	△7.5	14.67
通期	6,800	5.6	335	7.4	205	64.5	39.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は平成24年5月23日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故に加え、欧州の財政危機による円高基調の長期化、中国等新興国の成長率鈍化などにより、景気先行きの不透明な状況で推移致しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2012年2月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、2月の売上高は、前年同月比1.6%の増加となり、2011年9月まで続いた29ヵ月連続の減少から、10月以降徐々に回復の兆しが出てまいりました。

このような環境の中、当社グループは2011年度中期経営計画策定時に掲げた以下の施策を実施し、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を創造し成長サイクルの確立に努めました。

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えたソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

- ・タブレット端末と業務アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
- ・企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
- ・企業に共通なOAソリューションを幅広い顧客に展開する「クラウド(SaaS)型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社主要顧客グループからの受注が引き続き好調だったことにより、前年同期比8.3%増の68億61百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比15.0%増の2億90百万円、経常利益は前年同期比14.0%増の3億21百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却損発生により前年同期比18.5%減の1億23百万円となり、増収減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、生損保企業からの受注は減少しましたが、大手半導体メーカーグループ顧客からの請負案件が好調なこと、大手電気メーカーグループ各社から請負案件の獲得、ニアショアビジネスの拡大、ERP案件の受注により、売上高は前年同期比12.3%増の35億55百万円、セグメント利益はERPソリューション立ち上げによる外注費・減価償却費が影響し前年同期比11.5%減の4億57百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電気メーカーグループ各社からの受注増、電力系企業からの受注増、情報サービス企業からの受注増等により、売上高は前年同期比6.6%増の29億37百万円、セグメント利益は前年同期比13.9%増の5億33百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比10.1%減の3億67百万円、セグメント利益は前年同期比2.5%増の34百万円となりました。

(注)「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエンリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表で示しますと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	3,555,679	12.3
インフラサービス	2,937,684	6.6
その他	367,649	△10.1
合計	6,861,013	8.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合(%)	金額	総販売実績に 対する割合(%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	22.1	1,534,966	22.4
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	15.7	1,208,628	17.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日銀が2012年4月2日に発表した2012年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断D Iは、大企業が足元から先行きにかけてほぼ横這い、中堅企業・中小企業が先行き悪化する見通しで、2012年度のソフトウェア投資計画額については、前年度比△1.8%(全規模・全産業合計)となっており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想しております。

こうした中、当社グループは2012年度からの3カ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しました。安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度(平成25年3月期)の通期業績としては、売上高72億円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益3億50百万円(前連結会計年度比20.6%増)、経常利益3億60百万円(前連結会計年度比12.0%増)、当期純利益2億円(前連結会計年度比62.1%増)を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は47億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が86百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加しました。これは主に買掛金が33百万円の増加、退職給付引当金が39百万円増加及び未払金が1億31百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは自己株式の買い付けと配当金の支払いによるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億14百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億21百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、17億34百万円（前連結会計年度末比23.1%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は3億33百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億35百万円あったことと、引当金の増加が35百万円あったこと及び減価償却費が57百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得た資金は2億14百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の償還による収入が11億円あったことに対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8億99百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億21百万円となりました。これは主に自己株式の買い付けと配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.7	82.5	79.5	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.2	82.1	74.0	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は普通配当金1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のDOEは4.3%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別にはシステム開発並びにインフラサービスであります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSqaall、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成23年9月には第5回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年5月にプライバシーマークの認証を取得、平成24年2月には第3回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成22年11月には第2回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成24年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下の通りです。

- ・ ネットワーク及びサーバのリモート監視 (IS事業部インフラサービスグループ)
- ・ ホスティングサービス及びシステム開発 (IS事業部インフラサービスグループ)
- ・ 社内システムのネットワーク及びサーバの運用 (ITセンター情報システムグループ)

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き情報保護の強化に取組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進歩が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は不透明な景気の行方と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表しますと以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのシステム開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、およびシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ支援サービスを提供しております。

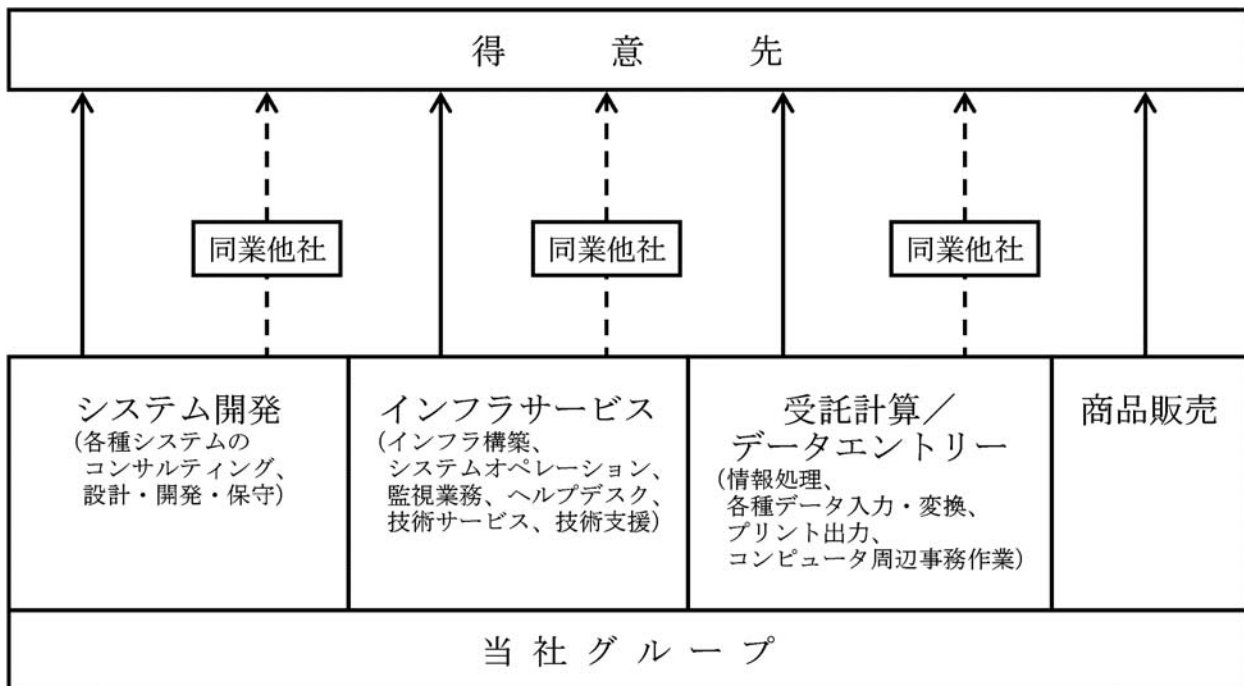
(c) その他（受託計算／データエントリー業務、商品販売業務）の事業

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。また、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

なお、連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はシステム開発並びにインフラサービスを行い、連結子会社株式会社データ・処理センターは電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受を行い、連結子会社株式会社ドラフト・インは主にデータエントリー業務並びにフィールドサポート業務を行っております。

(注) 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—— は当社と得意先の直接取引を …… は間接取引を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマークおよび情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様を開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。

中期的な経営目標の指標としては、2014年度連結売上高84.0億円、経常利益5.1億円、経常利益率6.1%、ROE 7.7%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、中期ビジョン“顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、2012年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」をスタートさせました。安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造し、成長サイクルの確立を目指します。

第一に、企業ニーズに直結したソリューションを展開し、2014年度連結売上高10億円規模のソリューション型事業を創出します。

- 営業支援、顧客管理アプリケーションを揃えた「業務向けタブレット端末ソリューション」
- 業務基幹システムと情報系分析機能を兼ね備えた「中堅企業向けERPソリューション」
- 企業の事業継続実現に対応した「ハイブリッド型クラウドITインフラサービス」

第二に、当社の安定的収益源である保守・運用サービスにおける一層の高度化に努め、保守・運用サービスの連結売上高年5%の継続成長を実現してまいります。そのために、国内地方拠点や中国大連子会社が連携したアウトソーシングサービスを展開するとともに、顧客への営業・提案活動にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末の高機能化に代表されるテクノロジーの進歩等により急速な変化が起きています。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進してまいります。

(a) 10億円規模のソリューションビジネス群の創出

- 時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- 新規顧客開拓
- ソリューション型人材の育成
- ソリューション・体制強化に関する投資を3ヵ年で5億円（売上高の約2%）
- 得意分野を持つ企業との協業

(b) 安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

- 集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- 顧客のシステム企画への参画
- 事業・組織間の共同営業
- 既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,751,959
受取手形及び売掛金	968,101	1,054,940
有価証券	1,001,015	799,750
仕掛品	※ 36,150	※ 60,023
繰延税金資産	126,524	121,434
その他	102,708	105,627
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	3,660,912	3,893,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	130,699
減価償却累計額	△51,437	△54,414
建物（純額）	76,540	76,285
土地	69,864	69,864
リース資産	—	5,536
減価償却累計額	—	△1,384
リース資産（純額）	—	4,152
その他	111,256	105,105
減価償却累計額	△97,400	△78,185
その他（純額）	13,855	26,920
有形固定資産合計	160,260	177,222
無形固定資産		
のれん	33,050	20,400
その他	117,672	105,292
無形固定資産合計	150,722	125,692
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	309,997
繰延税金資産	97,679	100,761
その他	195,664	140,047
投資その他の資産合計	705,288	550,806
固定資産合計	1,016,271	853,721
資産合計	4,677,183	4,747,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,759	190,978
リース債務	—	1,845
未払法人税等	92,424	55,072
賞与引当金	244,178	252,590
プロジェクト損失引当金	3,778	—
その他	203,201	334,731
流動負債合計	701,342	835,217
固定負債		
リース債務	—	2,306
退職給付引当金	146,686	186,007
役員退職慰労引当金	111,125	103,125
その他	—	93
固定負債合計	257,812	291,532
負債合計	959,154	1,126,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,843,311
自己株式	△149,563	△210,385
株主資本合計	3,719,545	3,623,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△896
為替換算調整勘定	△1,262	△2,029
その他の包括利益累計額合計	△1,516	△2,925
純資産合計	3,718,029	3,620,707
負債純資産合計	4,677,183	4,747,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,333,437	6,861,013
売上原価	※ 5,290,596	※ 5,771,434
売上総利益	1,042,840	1,089,579
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	231,665	225,386
役員報酬	162,702	172,727
賞与引当金繰入額	20,251	19,274
退職給付費用	20,992	16,383
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,200
賃借料	84,305	80,551
貸倒引当金繰入額	65	—
その他	266,929	281,929
販売費及び一般管理費合計	790,511	799,453
営業利益	252,329	290,125
営業外収益		
受取利息	28,507	26,072
その他	4,431	6,039
営業外収益合計	32,938	32,112
営業外費用		
固定資産売却損	1,553	—
投資有価証券評価損	1,298	—
為替差損	335	525
自己株式取得費用	5	235
その他	145	92
営業外費用合計	3,338	853
経常利益	281,929	321,384
特別損失		
前渡金償却損	7,726	—
減損損失	2,666	—
投資有価証券売却損	—	85,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
特別損失合計	18,754	85,705
税金等調整前当期純利益	263,174	235,678
法人税、住民税及び事業税	116,662	109,981
法人税等調整額	△4,825	2,329
法人税等合計	111,837	112,311
少数株主損益調整前当期純利益	151,337	123,367
当期純利益	151,337	123,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,337	123,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,022	△641
為替換算調整勘定	△549	△767
その他の包括利益合計	△1,571	* △1,409
包括利益	149,765	121,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,765	121,957
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
当期首残高	499,678	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	499,676	499,676
利益剰余金		
当期首残高	2,885,531	2,878,401
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	151,337	123,367
当期変動額合計	△7,130	△35,089
当期末残高	2,878,401	2,843,311
自己株式		
当期首残高	△149,317	△149,563
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	85	34
当期変動額合計	△245	△60,822
当期末残高	△149,563	△210,385
株主資本合計		
当期首残高	3,726,924	3,719,545
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	151,337	123,367
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	83	34
当期変動額合計	△7,378	△95,911
当期末残高	3,719,545	3,623,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△641
当期変動額合計	△1,022	△641
当期末残高	△254	△896
為替換算調整勘定		
当期首残高	△712	△1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	△767
当期変動額合計	△549	△767
当期末残高	△1,262	△2,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	△1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,571	△1,409
当期変動額合計	△1,571	△1,409
当期末残高	△1,516	△2,925
純資産合計		
当期首残高	3,726,978	3,718,029
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	151,337	123,367
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	83	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,571	△1,409
当期変動額合計	△8,949	△97,321
当期末残高	3,718,029	3,620,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,174	235,678
減価償却費	35,820	57,976
のれん償却額	20,000	12,650
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	85,705
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,298	—
引当金の増減額 (△は減少)	51,964	35,888
受取利息及び受取配当金	△28,870	△26,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
前渡金償却損	7,726	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,826	△86,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154	△23,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,848	33,218
その他	8,088	128,553
小計	330,742	452,641
利息及び配当金の受取額	28,387	28,234
法人税等の支払額	△36,739	△147,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,389	333,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	△398,982
有価証券の償還による収入	600,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,708	△24,929
有形固定資産の売却による収入	39,375	900
無形固定資産の取得による支出	△59,684	△31,563
投資有価証券の取得による支出	△300,040	△500,531
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	—	△14,000
保険積立金の払戻による収入	—	76,382
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,304
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,081
その他	△3,191	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,249	214,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△336	△61,092
配当金の支払額	△158,396	△158,759
リース債務の返済による支出	—	△1,413
その他	83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,650	△221,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	△767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,940	325,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,239	1,409,180
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,409,180	※ 1,734,651

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p> <p>プロジェクト損失引当金 将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた151千円は、「自己株式取得費用」5千円、「その他」145千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,354千円減少し、法人税等調整額は20,284千円、その他有価証券評価差額金は70千円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応するプロジェクト損失引当金の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,442千円	11,620千円

(連結損益計算書関係)

※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5,221千円	11,620千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△963千円
組替調整額	—
税効果調整前	△963
税効果額	321
その他有価証券評価差額金	△641

為替換算調整勘定:

当期発生額	△767
その他の包括利益合計	△1,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注1、注2)	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 118株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	205,877	102,070	50	307,897
合計	205,877	102,070	50	307,897

（注1）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	101,800株
単元未満株式の買取による増加	270株

（注2）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少	50株
-----------------------	-----

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,426,477千円	1,751,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,297	△17,307
現金及び現金同等物	1,409,180	1,734,651

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、ITインフラの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント利益	516,949	468,271	985,220	33,406	1,018,627
セグメント資産	124,331	454	124,785	4,942	129,728
その他の項目					
減価償却費	2,688	130	2,818	1,088	3,906
のれんの償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,344	—	59,344	—	59,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,679	2,937,684	6,493,364	367,649	6,861,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注2)	1,365	16,555	17,920	—	17,920
計	3,557,044	2,954,240	6,511,285	367,649	6,878,934
セグメント利益	457,687	533,314	991,001	34,250	1,025,251
セグメント資産	135,226	1,930	137,157	1,045	138,202
その他の項目					
減価償却費	21,519	383	21,902	1,087	22,990
のれんの償却額	10,200	—	10,200	2,450	12,650
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,380	2,532	20,913	—	20,913

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,924,352	6,511,285
「その他」の区分の売上高	409,084	367,649
セグメント間取引消去	—	△17,920
連結財務諸表の売上高	6,333,437	6,861,013

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	985,220	991,001
「その他」の区分の利益	33,406	34,250
セグメント間取引消去	3,600	3,600
全社費用（注）	△769,898	△738,726
連結財務諸表の営業利益	252,329	290,125

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,785	137,157
「その他」の区分の資産	4,942	1,045
受取手形及び売掛金（注）	968,101	1,054,940
全社資産	3,579,353	3,554,315
連結財務諸表の資産合計	4,677,183	4,747,458

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っておりますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っておりません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,818	21,902	1,088	1,087	31,913	34,911	35,820	57,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,344	20,913	—	—	3,899	41,843	63,243	62,756

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	システム開発、インフラサービス

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,534,966	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,208,628	システム開発、インフラサービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結損益計算書計上額の減損損失2,666千円は、全社資産である遊休不動産の減損損失であり、報告セグメントに配分された減損損失はございません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
当期末残高	30,600	—	30,600	2,450	33,050

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	2,450	12,650
当期末残高	20,400	—	20,400	—	20,400

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	703.92円	699.00円
1株当たり当期純利益金額	28.65円	23.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,337	123,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,337	123,367
期中平均株式数(千株)	5,282	5,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,120	1,631,081
売掛金	931,704	1,019,221
有価証券	1,001,015	799,750
仕掛品	36,045	60,023
前払費用	84,878	81,270
繰延税金資産	123,263	118,855
その他	17,939	22,659
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	3,521,900	3,732,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,947	129,669
減価償却累計額	△50,849	△53,765
建物（純額）	76,097	75,903
車両運搬具	8,955	13,970
減価償却累計額	△7,507	△2,240
車両運搬具（純額）	1,447	11,730
工具、器具及び備品	87,975	78,445
減価償却累計額	△77,091	△64,506
工具、器具及び備品（純額）	10,883	13,938
土地	69,488	69,488
有形固定資産合計	157,917	171,061
無形固定資産		
のれん	30,600	20,400
ソフトウェア	67,057	98,864
その他	48,537	6,111
無形固定資産合計	146,195	125,376
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	309,997
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	319	11,386
関係会社長期貸付金	2,464	—
長期前払費用	12,832	13,576
繰延税金資産	93,923	96,893
保険積立金	47,816	13,578
敷金及び保証金	105,408	109,873
投資その他の資産合計	809,410	690,005
固定資産合計	1,113,522	986,443
資産合計	4,635,423	4,719,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,036	186,886
短期借入金	10,000	30,000
未払金	31,603	72,780
未払費用	93,792	104,934
未払法人税等	86,872	49,551
未払消費税等	38,736	63,648
前受金	1,647	20,294
預り金	22,029	54,105
賞与引当金	236,683	246,317
プロジェクト損失引当金	3,778	—
流動負債合計	678,180	828,517
固定負債		
退職給付引当金	131,209	167,947
役員退職慰労引当金	111,125	103,125
その他		93
固定負債合計	242,335	271,166
負債合計	920,515	1,099,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,777	6,778
資本剰余金合計	499,676	499,676
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,014,128	1,980,304
利益剰余金合計	2,874,018	2,840,194
自己株式	△149,563	△210,385
株主資本合計	3,715,162	3,620,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254	△896
評価・換算差額等合計	△254	△896
純資産合計	3,714,908	3,619,620
負債純資産合計	4,635,423	4,719,305

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,881,704	6,438,384
商品売上高	16,779	3,732
売上高合計	5,898,483	6,442,116
売上原価		
情報サービス売上原価	4,947,491	5,459,621
商品売上原価	14,819	4,399
売上原価合計	4,962,311	5,464,020
売上総利益	936,172	978,096
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	209,419	203,182
役員報酬	132,726	142,751
賞与引当金繰入額	19,317	18,337
退職給付費用	20,286	15,566
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,200
法定福利及び厚生費	43,087	44,004
減価償却費	27,718	28,980
賃借料	81,591	77,867
支払手数料	37,075	41,634
貸倒引当金繰入額	65	—
募集費	16,209	23,230
のれん償却額	10,200	10,200
その他	109,989	118,405
販売費及び一般管理費合計	711,285	727,362
営業利益	224,886	250,733
営業外収益		
受取利息	409	265
有価証券利息	28,101	25,788
受取配当金	30,363	30,244
経営指導料	3,600	3,600
その他	3,986	3,918
営業外収益合計	66,459	63,818
営業外費用		
固定資産売却損	1,553	—
投資有価証券評価損	1,298	—
関係会社出資金評価損	3,602	2,096
支払利息	42	295
その他	564	380
営業外費用合計	7,062	2,772
経常利益	284,284	311,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
前渡金償却損	7,726	—
減損損失	2,666	—
投資有価証券売却損	—	85,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,632	—
特別損失合計	18,024	85,705
税引前当期純利益	266,259	226,074
法人税、住民税及び事業税	106,839	99,680
法人税等調整額	△3,357	1,760
法人税等合計	103,481	101,440
当期純利益	162,778	124,633

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,559,607	71.0	3,695,167	67.1
II 経費		1,452,763	29.0	1,808,961	32.9
当期総製造費用		5,012,370	100.0	5,504,129	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,752		36,045	
合計		5,047,123		5,540,174	
仕掛品期末たな卸高		36,045		60,023	
他勘定振替高	※3	63,586		20,530	
当期情報サービス売上原価		4,947,491		5,459,621	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,217,564千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,560,152千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 57,271千円 販売費及び一般管理費 6,315千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 20,480千円 ソフトウェア 49千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		1,552	10.5	—	
II 当期商品仕入高		13,267	89.5	4,399	100.0
合計		14,819	100.0	4,399	100.0
III 商品期末たな卸高		—		—	
当期商品売上原価		14,819		4,399	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
当期首残高	6,780	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	6,777	6,778
資本剰余金合計		
当期首残高	499,678	499,676
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	499,676	499,676
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,009,817	2,014,128
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	162,778	124,633
当期変動額合計	4,310	△33,823
当期末残高	2,014,128	1,980,304
利益剰余金合計		
当期首残高	2,869,707	2,874,018
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	162,778	124,633
当期変動額合計	4,310	△33,823
当期末残高	2,874,018	2,840,194
自己株式		
当期首残高	△149,317	△149,563
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	85	34
当期変動額合計	△245	△60,822
当期末残高	△149,563	△210,385
株主資本合計		
当期首残高	3,711,099	3,715,162
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	162,778	124,633
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	83	34
当期変動額合計	4,062	△94,645
当期末残高	3,715,162	3,620,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	767	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△641
当期変動額合計	△1,022	△641
当期末残高	△254	△896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	767	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△641
当期変動額合計	△1,022	△641
当期末残高	△254	△896
純資産合計		
当期首残高	3,711,867	3,714,908
当期変動額		
剰余金の配当	△158,467	△158,456
当期純利益	162,778	124,633
自己株式の取得	△331	△60,856
自己株式の処分	83	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	△641
当期変動額合計	3,040	△95,287
当期末残高	3,714,908	3,619,620

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 清沢 一郎 (現 執行役員 システムソリューション第一事業部長、IT Value-Up事業推進室長)

取締役 山口 哲弘 (現 執行役員 システムソリューション第二事業部長、新規事業開発室長)

・退任予定取締役

常務取締役 大野 良一

取締役 (ファウンダー) 内田 廣

取締役 古谷 彰

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小西 和雄 (現 東芝エレベータ株式会社 顧問)

(非常勤) 監査役 堀井 啓祐 (現 株式会社1丁目ほりい事務所 代表取締役、株式会社朋栄 顧問、株式会社バイテック 顧問)

※監査役候補の小西和雄氏と堀井啓祐氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を備えております。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 大鼓 忠

(非常勤) 監査役 椿 茂実

・新任補欠監査役候補

椿 茂実 (現 当社 監査役)

※補欠監査役候補の椿茂実氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を備えております。

③就退任予定日

平成24年6月22日

(2) その他

特記事項はございません。